

経営会議の内容

件 名	大和市環境基本計画の改定について
所 管 部	環境農政部
日時・場所	平成29年11月21日（火）9：00 ～ 10：05 政策会議室
出 席 者	市長、副市長、教育長、病院長、市長室長、政策部長、総務部長、市民経済部長、環境農政部長、健康福祉部長、こども部長、文化スポーツ部長、街づくり計画部長、都市施設部長、病院事務局長、消防長、教育部長、議会事務局長、環境総務課長
提出理由	大和市環境基本計画の改定にあたって、その内容について了承を得るため
会議経過	<p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みどりの学校プログラム」ではどのようなことを実施しているか。また、平成27年度に参加者数が大きく増加した背景は。 (所管部) この事業は、小中学校を対象として環境学習を行うもので、例えば、EVの試乗体験会や、緑のカーテンの支援などを実施している。平成27年度に参加者数が大きく増加したのは、これまで、委員会や部活で取り組んでいたのが、学級、学年単位となったことが要因と捉えている。 ・環境要素「基地」の目標で、「航空機騒音を削減させるよう取り組む」という新たな目標を設定した背景は。 (所管部) これまで、航空機騒音に係る環境基準の達成を目標に掲げていたが、達成が現実的ではないと捉えている。このため、騒音への対応の取り組み自体を評価できるよう、新たに当該目標を追加した。なお、現在の総合計画においても、同じ指標を用いている。 ・環境要素「環境保全活動」の目標「環境に配慮したり、環境保全活動に取り組む人が多いと感じる市民割合」としているが、例えば、「～に取り組んでいる、または、周りにいると思う市民割合」という表現にした方が、具体的で回答しやすいのではないか。 (所管部) 従来の目標は具体的に分かりにくい表現だったため、総合計画の指標なども参考にしながら、より身近でイメージしやすい質問に変更したところであり、このままの表現で進めたい。 ・環境要素「地球環境」の目標「温室効果ガス排出量：19.5%」の削減を達成するには、産業部門における取り組みも重要になると考えるが、どのような施策を考えているか。 (所管部) 産業部門は、これまでも主体的に温室効果ガス削減に取り組んでいたところである。目標達成のためには、引き続き、取り組みを進めていただく必要があることから、市としては、啓発活動を充実させていくことを考えている。 ・環境分野「美化」や「景観」の目標値は今回の計画で大きく上昇させているが、これは事業の充実を想定しているのか、それとも、現状の取り組みを継続することで達成できる想定なのか。 (所管部) これまで実施してきた内容を大きく変更することはないが、その中で充実を図っていくことを想定している。

- ・環境基本計画に地球温暖化対策実行計画を統合することで、不都合は生じないか。
 (所管部) 環境基本計画と地球温暖化対策実行計画は、地球環境やエネルギーなど、共通している部分が多く、計画を統合しても特に不都合は生じない。また、国が示している地球温暖化対策実行計画の作成マニュアルでも、環境基本計画との統合が認められている。
- ・環境要素「都市空間」の目標「一人あたりの都市公園等面積：6.8 m²以上」について、現在のペースでいけば、達成できる見込みか。
 (所管部) 現在のペースでいけば、6.8 m²を達成できる見込みであり、次期計画内では、一層の向上を目指していく。
- ・人口が減少すれば、一人あたりの都市公園等面積は自ずと上昇していくので、評価に際しては注意が必要かと思う。
- ・重点施策の推進については、具体的にどのように取り組んでいくか。
 (所管部) これまで実施してきた事業をしっかりと推し進めていくほか、次期計画の期間内で特に注目されると思われる地球温暖化の分野においては、温室効果ガスの排出削減などの緩和策だけでなく、気温上昇等による健康被害を軽減するための適応策についても取り組んでいく。
- ・将来を担う子どもを対象とするような施策が、計画の中の一つとして位置付けられていても良いように感じるが、どうか。
 (所管部) 本計画は、全ての市民・事業者を対象とする計画であるため、子どもだけに焦点を当てることは難しいと考えている。ただ、環境保全活動の施策は、子どもへの働きかけを重視している。
- ・市内の電気使用量が減少傾向にあることについて、背景をどのように捉えているか。
 (所管部) 企業の撤退なども影響はあるかもしれないが、基本的には、東日本大震災以降、省エネ意識が浸透したことが背景と捉えている。
- ・環境要素「資源」の目標「一人一日当たりごみ排出量：438 g」については、これまでより数値目標が低くなっている。データでは、ごみ排出量は年々下がってきているので、より高い目標設定としてもよいのではないか。
 (所管部) 従来の数値目標は、実態と照らし合わせると乖離が大きく、達成が困難な状況にあった。このため、平成27年度にごみ処理基本計画を改定した際に、実態に即した数値目標を再設定したところであり、次期環境基本計画とも整合を取りたいと考えている。
- ・環境というと、少し前までは公害対策が主となっていたように思うが、現在も、公害に関する意見は多く寄せられているか。
 (所管部) アンケート調査では、空気や水のきれいさについて満足度が高い結果となっており、公害への意見はあまり寄せられていない。また、近年では地球温暖化や騒音などへの意識が高い傾向にある。
- ・温室効果ガスの算出は、一般的な手法を採用していると考えてよいか。
 (所管部) 国のマニュアルで示されている基準を用いているので、一般的な手法であると考えている。
- ・意識調査の結果を数値目標として設定する場合、具体的な施策とどのように関連しているのかを丁寧に説明する必要がある。
- ・次世代を担う子どもへの取り組みが重要であることを、計画の中にもっと表現して欲しい。

会議結果

案を一部修正のうえ、進めていく。